

昭和53年の資金循環

〔要 旨〕

昭和53年の資金循環にみられる主な特徴は次のとおりである。

1. 年間を通しての動きをみると、個人部門の資金余剰が拡大する中で法人企業部門の資金不足が縮小し、公共・海外両部門の資金不足が拡大するなど50年以來の傾向が持続している。しかし、上・下期別に分けてみると、年央を境として、法人企業部門の資金不足が再び拡大する一方、海外部門の資金不足が縮小に向うなどこれまでの基調にやや変化がみられる。53年下期以降の資金循環におけるこうした変化は、企業投資の回復傾向がしだいに明確化するとともに、円高による国際収支調整効果の浸透もあって対外収支の黒字不均衡が是正に向うなど、この間に実体経済の基調が変化しはじめたことを反映するものといえよう。

先行きを展望すると、法人企業部門の資金不足拡大に伴って、これまで増加を続けてきた海外・公共両部門の資金不足が将来縮小に向うという局面も想定し得よう。ただ当面54年については、公共部門の資金不足は本年度予算の姿を前提とするかぎり、拡大を続ける公算が強いいため、法人企業部門の資金不足拡大テンポいかによっては、公共・法人企業両部門における資金需要の競合など新たな問題を生ずる事態も考えられる。

2. 国内経済部門の資金調達、公共部門の調達増に加え、法人企業部門も下期に反転増加を示したため、前年低調のあと様变りの大幅増となり、資金調達額の対名目GNP比率も52年10～12月期を底にかなりはっきりと上昇に転じている。

3. 金融資産運用面をみると、53年中の運用は前年に比し伸びを高め、特に法人企業部門の金融資産運用が前年伸び悩みのあと大幅に増加した。すなわち法人企業部門では、減量経営推進の見地から圧縮されてきた現預金が景気の拡大傾向を背景としてしだいに回復を示すとともに、利回り有利な資産へ運用形態を多様化する動きが引続きみられ、信託、債券など現預金以外の金融資産が増加した。

法人企業部門の資金不足が拡大に向う局面では、従来資金調達の増加に先立ってある程度の期間金融資産の取り崩しがみられるのが一般的であったが、今回の場合法人企業部門の金融資産は53年下期中も増加を続けている。これは減量経営の見地から金融資産がかなり低い水準まで圧縮されてきた一方、金融機関が金利の引下げをてこに積極的な貸出伸長を図ったこともあってその反動増が始った結果とみられる。

4. 広義金融市場を通ずる資金の供給形態についてみると、国債を中心に公社債の発行が顕著な増加を示したにもかかわらず、証券市場を通ずる資金の供給はやや伸び悩み、直接金融のウエイトは若干低下した。これは、公社債消化の大宗を金融機関引受けに依存するという制度的要因のほか、年央以降の債券市況の軟調から非金融機関の消化が不振となったことによる。金融機関の与信動向をみると、全国銀行では、年央以降法人企業向け貸出の回復から限界預貸率が上昇に転じたため、保有債の市中売却により限界預証率を引下げ、ポジションの大幅悪化を避けようとする動きが強まった。

〔目 次〕

1. 経済各部門の資金過不足
(全体の動き)
(法人企業部門の資金不足は下期に拡大)
(公共部門の資金不足は引続き拡大)

2. 国内経済部門の資金調達
(国内経済部門の資金調達額は大幅な増加)
(有価証券による調達ウェイトが一段と上昇)
3. 国内経済部門の金融資産運用
(金融資産運用額は法人企業部門を中心に増加)
(53年下期における法人企業部門の資産運用)

4. 金融市場の動き
(金融市場からの資金供給)
(市中金融機関の与信動向)

(第1図)

1. 経済各部門の資金過不足

(全体の動き)

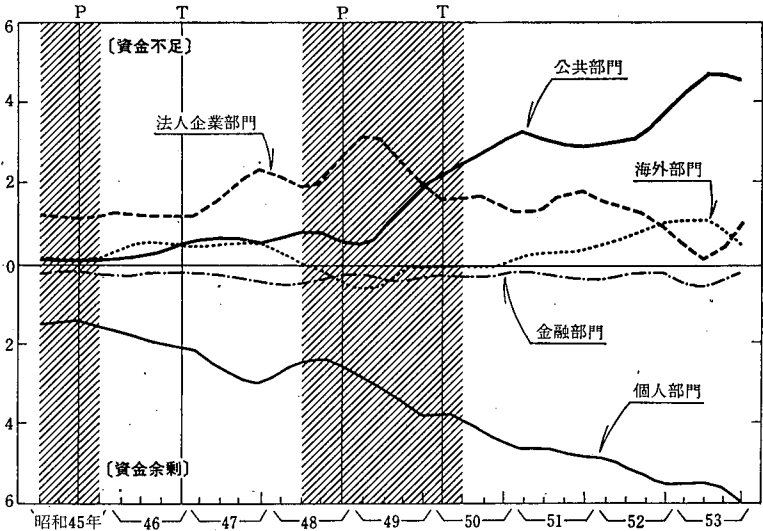
昭和53年中の資金循環を年間通計でみると(第1表、第1図)、個人部門の資金余剰が趨勢的な増加を示す中で、法人企業部門の資金不足が縮小する一方、公共部門、海外部門の資金不足が前年に比し一段と拡大するなど50年以來の傾向が持続している。

しかしながら、この間の動きを上・下期別にみると、53年下期にはこうした基調にや

(第1表)

部門別資金過不足の推移

(単位・兆円)



(注) 1. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト、1:2:1)。
2. シェド部分は金融引締め期間、P、Tは景気の山、谷。

部門別の資金過不足

(単位・億円)

	昭和51年	52 年	53 年	上 期		下 期
法 人 企 業 部 門	— 65,839	— 47,865	— 20,673	13,516	— 34,189	
個 人 部 門	190,077	205,677	225,822	83,312	142,510	
公 共 部 門	— 124,031	— 134,382	— 185,113	— 84,124	— 100,989	
中 央 政 府	— 54,894	— 73,384	— 109,325	— 47,823	— 61,502	
公社公団・地方公共団体	— 69,137	— 60,998	— 75,788	— 36,301	— 39,487	
金 融 部 門	10,570	5,000	14,809	6,679	8,130	
海 外 部 門	— 10,777	— 28,430	— 34,845	— 19,383	— 15,462	

(注) —は資金不足。

や変化が生じている点が注目される。すなわち、法人企業部門は、上期中には、現行統計(四半期別)作成開始(昭和39年)以来初めて資金余剰となったあと、下期には再び資金不足に転じている。また海外部門の資金不足は、円高による国際収支面への調整効果等がしだいに現れたため、下期以降縮小傾向を示している。公共部門では、上期に続き下期も資金不足が拡大しているが、季節調整後計数では第1図にみるとおり資金不足の拡大が年央以降やや一服した姿となっている。こうした状況は、財政面からの景気刺激策にもかかわらず個人消費、設備投資など国内民間需要の低調から対外収支の不均衡が拡大するという50年以降継続してきた実体経済面の事情が、企業投資の回復や対外収支の調整進捗などによって53年下期以降ようやく変化しはじめたことを反映するものといえよう。

先行き54年の資金循環動向について展望すると、法人企業部門の資金不足が拡大する中で、これまで国内民間部門の資金余剰を吸収する形で著しい増加を示してきた海外部門の資金不足(わが国の経常収支の黒字)あるいは公共部門の資金不足(財政収支の悪化)が縮小に向い、石油危機以降、資金循環面に現れたアンバランスが解消に近づいていくという姿がまず描けよう。しかし一方で、現実の公共部門の資金不足が、54年度の国債増発が示すように当面引続き拡大を続けるとすれば、法人企業部門の資金不足の増加テンポいかによっては、公共・法人企業両部門間における資金需要の競合など新たな問題を生ずる事態も考えられる。

こうした観点に立って、以下法人企業、公共両部門における53年中の動向をやや詳しくふりかえてみることにしたい。

(法人企業部門の資金不足は下期に拡大)

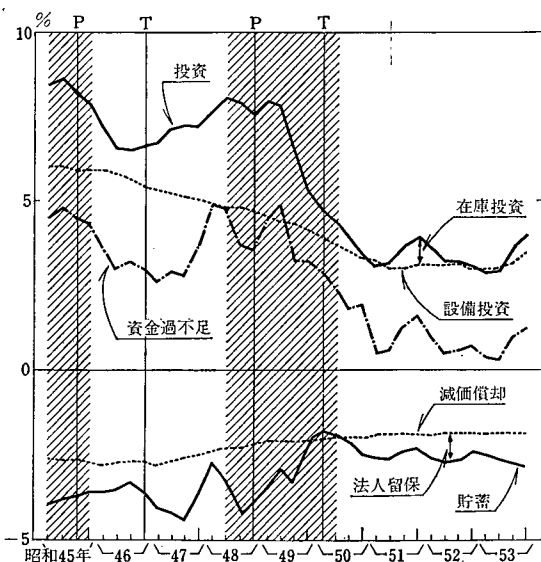
法人企業部門の資金不足は、年間を通してみる

と2.1兆円と、低水準の前年(4.8兆円、前年比27.3%減)をさらに6割方下回り、海外部門の資金不足(3.5兆円)よりも小さくなった。法人企業部門の資金不足が海外部門を下回つたのは統計開始以来初めてのことである。もっとも、年間の推移をみると、年央を境としてかなり急速な状況の変化がみられる。すなわち1～3月、4～6月は資金不足幅が一段と縮小をみたが、下期に入ると不足幅が再び拡大に向い始めている。

こうした法人企業部門の資金不足の動きを、法人企業統計季報の投資、貯蓄の動向から裏付けてみよう。同統計における投資、貯蓄(対売上高比率)の動きは第2図のとおりであり、これによってみると、上期の資金不足縮小は実物投資が低調を続ける一方、企業収益の改善から貯蓄(内部留保+減価償却)が増加したためであり、下期の資金不足拡大は貯蓄が増加を続けたものの、それを上回って実物投資が増大したためとみられる。そこで次こうした法人企業部門の資金過不足の動

(第2図)

法人企業部門の貯蓄投資バランス(対売上高比率)



- (注) 1. 法人企業統計季報による。いずれも期中の増加額を売上高で除したもの。季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイトは1:2:1)。
2. シャドー部分は金融引締め期間、P、Tは景気の山、谷。

きを規模別、業種別にやや詳しくみることにしよう(第3図)。大企業製造業では、53年初以降実物投資が多少上向いてきているもののその水準はこれまでに比しなお低く、一方貯蓄は、年間を通ずる円高メリットの浸透から素材産業を中心に収益が回復したことを主因に年間を通じ拡大している。

これに対し、大企業非製造業においては、貯蓄の増加が緩やかなものにとどまる一方、電力を中心に設備投資が急速に回復に向ったため、投資超過幅は年後半にかけてかなりのテンポで拡大を示している。また中小企業でも、実物投資の増加傾向から製造業、非製造業ともに投資超過幅が年央以降しだいに拡大をみている。以上をまとめてみ

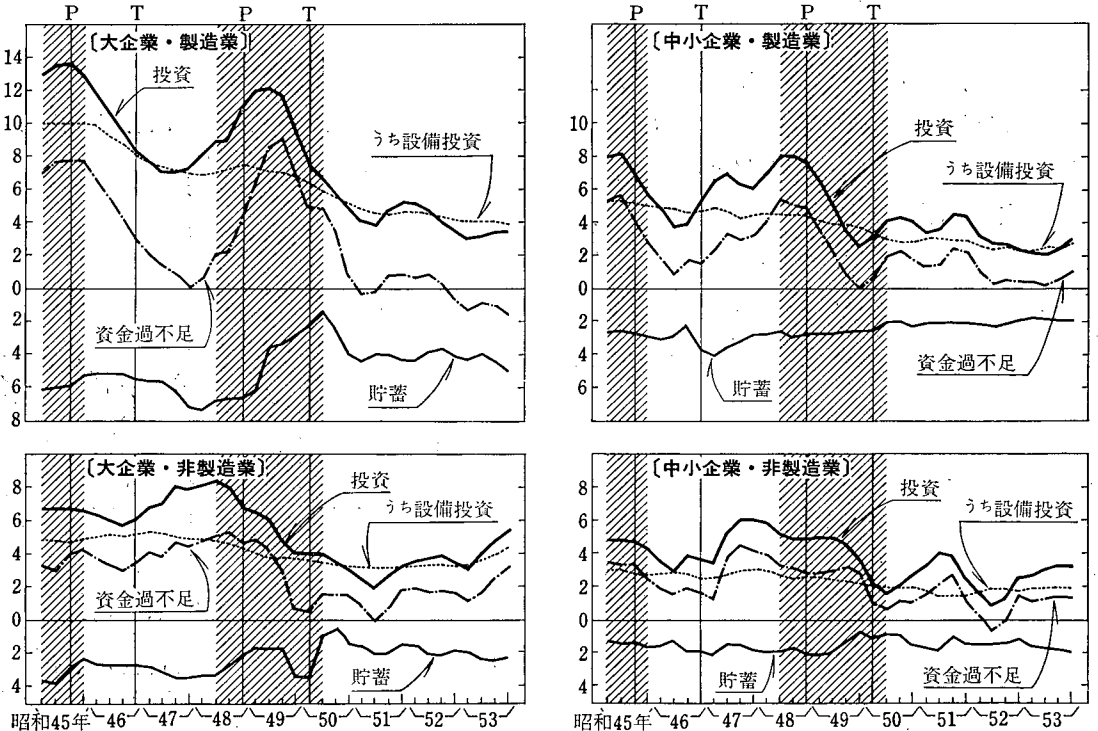
ると、53年央以降の法人企業部門の資金不足拡大は、主として大企業非製造業および中小企業の実物投資の回復によってもたらされたものと考えられる。

次に53年下期の動きを法人企業部門の資金不足が拡大に転じた過去の局面と比較してみると(第4図)、これまでの場合はいずれも在庫投資の増大を契機に法人企業部門の資金不足が拡大に転じ、設備投資は在庫投資にかなり遅れて増加を示している。これに対し今回の場合は、在庫投資の増加テンポは過去の例に比べ比較的緩慢なものにとどまっているが、設備投資の回復が在庫投資の増加とほぼ同時にみられはじめた点が特徴的である。これは、今回の場合石油危機後の景気回復が

(第3図)

規模別、業種別貯蓄・投資バランスの推移(対売上高比率)

(単位・%)



- (注) 1. 法人企業統計季報による。いずれも期中増加額を売上高で除したもの。季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイトは1:2:1)。
 2. 大企業は資本金1億円以上、中小企業は1億円未満の企業。
 3. シャドー部分は金融引締め期間、P、Tは景気の山、谷。

極めて緩やかであったため、在庫・設備両面におけるストック調整が長引き、通常設備投資にやや先行するのが例であった在庫投資の回復がかなりあとまでずれ込んだためと考えられる。こうしたこともあって、法人企業部門の資金不足の水準自体は、現状ではなお低位にとどまっているが、その拡大のテンポは過去の事例のうち一番速かった47年当時に比肩するものとなっている。

法人企業部門の資金不足の先行きを予想してみると、まず設備投資については、各種のアンケート調査の示すとおり54年度も大企業製造業の反転増を中心に緩やかな増加が見込まれており、在庫投資についても、最近ではほぼ全業種にわたって調整局面を終了したとの判断が広がっているうえ、更年後は石油関連を中心とする原料価格の上昇を背景に流通・ユーザー筋の在庫手当て態度がかなり積極化してきている。こうした点から判断

するかぎり、法人企業部門の資金不足は54年についても53年下期にみられた実物投資の回復を中心とする拡大傾向を持続し、在庫投資動向いかんによっては拡大テンポが加速する可能性もあると思われる。

(公共部門の資金不足は引続き拡大)

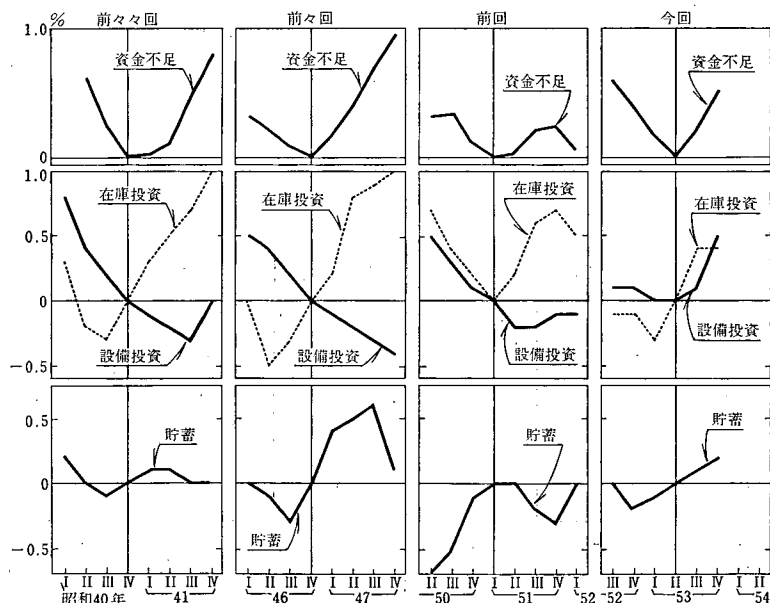
公共部門の資金不足は53年中 18.5兆円と高水準の前年(13.4兆円、前年比8.3%増)をさらに4割近く上回り、50年来の資金不足拡大傾向を続けた(前掲第1表)。これは公社・公団の資金不足が大勢横ばい圏内で推移したものの、公共部門の大宗を占める一般政府(中央政府と地方公共団体とを合わせたもの)の資金不足が急速な拡大を示したことによるものである(第5図)。このように53年中の一般政府の資金不足が大幅に拡大したのは、政府が公共事業の大幅追加、早期執行を図ったほか、地方公共団体でも政府の積極的な施策に呼応

して公共事業の執行増大を推進したため、この間における公共投資の規模が急速に増大したという事情を背景としている。

53年中における資金不足動向を上・下期別にみると、原計数のベースでは下期も資金不足拡大基調が続いているが(前掲第1表)、季節調整後計数のベースでは下期になって増勢一服傾向がみられ(前掲第1図)、特に一般政府の資金不足が年後半頭打ちとなっていることが看取される(第5図)。そこでこうした動きをもたらし一般政府の投資・貯蓄の動向を四半期別にみると(第2表)、公共投資

(第4図)

法人企業部門の資金不足拡大期における投資・貯蓄の推移



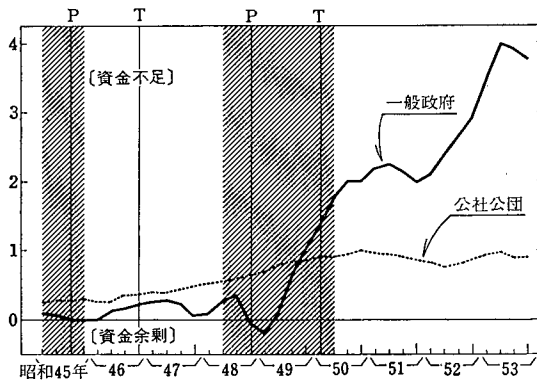
- (注) 1. 資金不足は対名目GNP比率、在庫投資、設備投資、貯蓄は対売上高比率。いずれも季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト1:2:1)で、資金不足のボトム時点をゼロとして、それとのポイント差を表示。
2. 資金不足は資金循環勘定、在庫投資、設備投資、貯蓄は法人企業統計季報による。

の規模は期をおって拡大を続けているが、10～12月期になって貯蓄(経常収入－経常支出)の増加から投資超過額がかなりの縮小をみたことが読みとれる。10～12月期におけるこのような一般政府の貯蓄の増加は、同期に入ってから税収が急速に

(第5図)

一般政府・公社公団別資金過不足の推移

(単位・兆円)



- (注) 1. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイトは1:2:1)。
2. 一般政府は、中央政府と地方公共団体を合計したもの。なお、地方公共団体については、資金循環勘定では統計上の制約から公社公団と合算されているため、ここでは暫定的に次のように推計。
地方公共団体の資金不足＝地方公共団体の資金調達－地方公共団体および公社公団の預金
3. シェッド部分は金融引締め期間、P、Tは景気の山、谷。

(第2表)

一般政府の貯蓄・投資動向

(季節調整済み、単位・兆円、()内は前期比・%)

	52 年		53 年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
経常収入(A)	11.8(△ 1.1)	11.7(△ 1.0)	11.4(△ 2.1)	12.8(+ 12.6)	13.0(+ 1.3)	13.2(+ 1.8)
うち 税 収	7.5(△ 1.2)	7.7(+ 2.8)	7.5(△ 2.1)	8.0(+ 6.2)	8.2(+ 1.9)	8.9(+ 8.7)
経常支出(B)	10.7(+ 1.8)	10.5(△ 1.8)	11.0(+ 4.4)	12.1(+ 9.7)	12.3(+ 2.1)	11.6(△ 6.1)
うち 人件費・物件費	4.7(+ 3.2)	4.6(△ 1.5)	4.9(+ 5.9)	5.0(+ 3.6)	5.2(+ 3.1)	4.7(△ 10.0)
貯 蓄 (C)=(A)－(B)	1.0	1.1	0.4	0.8	0.7	1.7
公 共 投 資(D)	2.7(+ 9.7)	2.8(+ 4.2)	2.8(△ 1.1)	3.1(+ 9.5)	3.3(+ 6.5)	3.5(+ 8.0)
投資超過額(△) (C)－(D)	△ 1.7	△ 1.7	△ 2.4	△ 2.3	△ 2.6	△ 1.8

- (注) 1. 一般政府は中央政府と地方政府の合計(公的企業を除く)で、国民所得勘定ベース。
2. 経常収入には税収のほか、社会保障負担等を含む。経常支出には人件費・物件費(最終消費支出)のほか、社会保障支出、国債利払費等を含む。
3. 53年1～3月までは実績。4～6月以降は「国民所得統計速報」等をもとにして日本銀行調査局推計。

持直すなど、景気回復を背景に経常収入が増加傾向にあることも寄与しているが、より直接的には毎年この時期に支払われるペア追払が53年の場合低率ペアを反映して減少した(0.4兆円、52年0.7兆円)ことなどから、経常支出の増勢が一時的に鈍化したことの影響が大きいとみられる。

公共部門の資金不足の今後の推移を予想すると、上にみたとおり、53年下期の増勢一服現象は一時的な要因による面も大きく、こうした傾向が54年にも継続するとは必ずしも言い難い。現に公共部門の大宗を占める国の54年度一般会計予算では、公共投資の一層の拡大に加え、社会保障費、国債利払費を中心とする経常経費の根強い増勢から国債の発行額は15.3兆円と53年度(54年度5月分税収取込み前の実勢ベース12.1兆円)を大幅に上回る規模が予定されており、公共部門の資金不足はこのままでいけばなお拡大を続ける可能性が強いように思われる(注1)。

2. 国内経済部門の資金調達

(国内経済部門の資金調達額は大幅な増加)

53年中の国内経済部門全体の資金調達額は50.8

兆円、前年比 24.9%増と前年減少(5.6%減)のあと大幅な増加となった(第3表)。これは、公共部門の調達に上述のような資金不足拡大に伴い前年比45.4%増と大幅に増加したことに加え、48年以降ほぼ一貫して減少してきた法人企業部門の調達も下期の反転増加から通年としてもほぼ下げ止まり(前年比 2.5%減、前年同 22.7%減)となったことによる。

資金調達規模を対名目GNP比率でも(第6図)、51年1～3月をピークとして低下傾向を続けたが、52年10～12月以降上昇に転じており、53年中では 24.6%と前年低下(51年 25.7%→52年 21.8%)のあと再び上昇した。これを部門別にみると、53年上期の上昇は、法人企業部門が低下を続ける一方、公共部門が著伸したことによるものであるが、下期は、公共部門が高水準を持続する

(第3表)

国内経済部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和52年	53年	上 期	下 期
部門別	法人企業	132,595(－ 22.7)	129,333(－ 2.5)	29,474(－ 39.0)	99,859(18.4)
	個人	81,873(－ 3.8)	99,101(21.0)	31,306(15.9)	67,795(23.6)
	公共	192,410(10.4)	279,834(45.4)	144,957(52.4)	134,877(38.6)
形態別	借入金	246,065(－ 15.5)	265,028(7.7)	66,882(－ 7.6)	198,146(14.1)
	市中借入金	169,669(－ 15.0)	168,837(－ 0.5)	33,976(－ 36.2)	134,861(15.8)
	政府借入金	76,396(－ 16.6)	96,191(25.9)	32,906(72.0)	63,285(10.5)
	有価証券	165,669(21.7)	234,976(41.8)	136,594(36.1)	98,382(50.7)
	対外借入等	前年 － 4,856(3,702)	前年 8,264(－ 4,856)	前年 2,261(－ 2,317)	前年 6,003(－ 2,539)
合 計(A)		406,878(－ 5.6)	508,268(24.9)	205,737(20.7)	302,531(27.9)
<構 成 比・%>					
法人企業		32.6	25.4	14.3	33.0
個人		20.1	19.5	15.2	22.4
公共		47.3	55.1	70.5	44.6
借入金		60.5	52.2	32.5	65.5
市中借入金		41.7	33.2	16.5	44.6
政府借入金		18.8	19.0	16.0	20.9
有価証券		40.7	46.2	66.4	32.5
対外借入等		－ 1.2	1.6	1.1	2.0
<参 考>					
A/名目GNP(%)		21.8	24.6	21.6	27.2

(注) カッコ内は前年(同期)比増減(－)率・%。

(注1) 仮に54年度の国の歳出規模を当初予算どおりとして、国債発行額を53年度実勢規模(12.1兆円)並みにと定めるために必要な税収を以下の計測式によって試算すると、景気回復による企業収益増加に伴い資本分配率(民間法人所得/〈雇用者所得+民間法人所得〉)が53年度の11%程度から14%台に上昇すると仮定しても、名目GNPの伸び率が政府見通しの9.5%から20%程度にまで高まる必要があると結果が得られる。これは中央政府の資金不足についての単純な前提に基づく試算に過ぎないが、54年の公共部門の資金不足が拡大する可能性が強いことを示唆するものといえよう。

$$\ln \text{税収伸び率} = 0.75 \ln(\text{名目GNPの伸び}) + 0.66 \ln(\text{資本分配率}) - 0.98 \left(\begin{array}{l} R^2=0.80 \quad DW=1.80 \\ (4.08) \quad (3.76) \quad (-1.96) \end{array} \right. \left. \begin{array}{l} \text{計測期間} \\ 36 \sim 52 \text{年度} \end{array} \right)$$

中で法人企業部門が反転上昇したことがその原因となっている。法人企業部門と公共部門の資金調達規模が同時に拡大していく局面は、これまでも45～46年あるいは47年央に一時的にみられたが、いずれの場合も公共部門の調達規模が比較的

小さく、法人企業部門を大幅に下回っていた。これに対し、最近における公共部門の資金不足はかつてない高水準に達しているうえ、前述のとおり当面さらに拡大する公算が強く、法人企業部門の資金不足が最近の基調を受け継ぎつつ拡大を続け

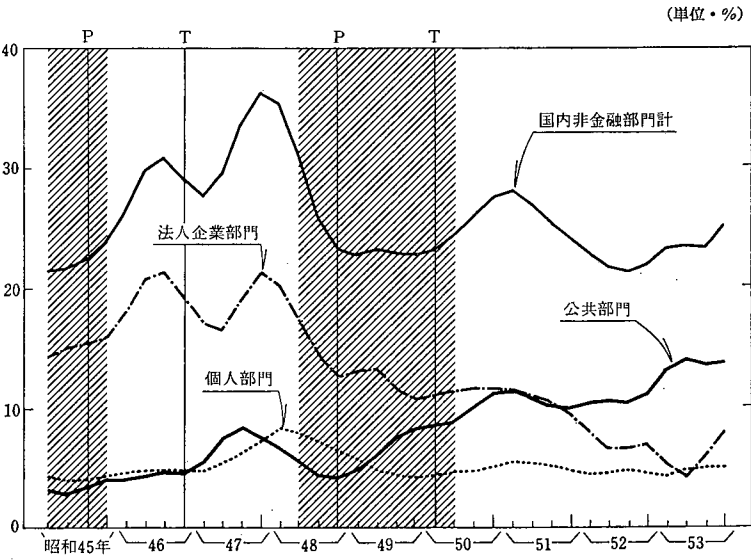
ていくものとする、そのテンポいかんによっては両部門の資金調達面における競合関係が大きな問題となってくる可能性も考えられよう。

(有価証券による調達ウェイトが一段と上昇)

次に国内経済部門全体の資金調達は形態別にみると(前掲第3表)、借入金による調達は上期中における法人企業部門の需資低調が響いて前年比7.7%増にとどまり、全体に占める割合も52.2%(前年60.5%)と引続き既往最低を更新した。これに対し有価証

(第6図)

資金調達額の対名目GNP比率の推移



(注) 1. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイトは1:2:1)。
2. シェド部分は金融引締め期間、P、Tは景気の山、谷。

(第4表)

法人企業部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和52年	53年	上 期		下 期	
借入金	119,029 (ー 20.1)	100,643 (ー 15.4)	18,443 (ー 56.9)		82,200 (7.9)	
〔設備資金〕	〔 22,161〕(ー 47.0)	〔 11,073〕(ー 50.0)	〔 1,908〕(ー 81.8)		〔 9,165〕(ー 21.6)	
〔運転資金〕	〔 96,868〕(ー 9.5)	〔 89,570〕(ー 7.5)	〔 16,535〕(ー 48.9)		〔 73,035〕(13.2)	
市中借入金	102,567 (ー 22.6)	87,241 (ー 14.9)	13,477 (ー 60.6)		73,764 (8.0)	
銀行借入金	66,903 (ー 10.1)	60,833 (ー 9.1)	13,069 (ー 45.6)		47,764 (11.4)	
その他金融機関借入金	35,664 (ー 38.6)	26,408 (ー 26.0)	408 (ー 96.0)		26,000 (2.2)	
政府借入金	16,462 (0.4)	13,402 (ー 18.6)	4,966 (ー 42.1)		8,436 (6.9)	
有価証券	18,715 (ー 1.2)	20,382 (8.9)	8,749 (9.7)		11,633 (8.3)	
事業債	6,475 (ー 2.1)	7,474 (15.4)	3,838 (2.3倍)		3,636 (ー 24.6)	
株式	10,793 (15.5)	11,488 (6.4)	4,486 (ー 17.4)		7,002 (30.6)	
外貨債	1,447 (ー 51.6)	1,420 (ー 1.9)	425 (ー 52.5)		995 (79.9)	
対外借入等	ー 5,149 (3,808)	8,308 (ー 5,149)	2,282 (ー 2,519)		6,026 (ー 2,630)	
合 計	132,595 (ー 22.7)	129,333 (ー 2.5)	29,474 (ー 39.0)		99,859 (18.4)	

(注) カッコ内は前年(同期)比増減(ー)率・%。

券による調達、前年比 41.8%増と著増し、そのウェイトも 46.2%(前年 40.7%)と 5 年連続して上昇した。これは、中・長期国債発行の増大(前年比 36.9%増)のほか 52 年秋口以降の円高を背景とする外国為替資金証券の増発など、公共部門による資金調達の増大が主因である。一方法人企業部門においても金利底値感から起債意欲が比較的強かったため、事業債発行額は前年比 15.4%増(前年同 2.1%減)となった(第 4 表)。

なお、事業債の発行額を上・下期別にみると、上期に前年比 2.3 倍と大幅増加のあと下期は同 24.6%減と減少している。これには、国債の大量発行を背景に年央以降長期債市況が軟化を続け、これに伴って新発債の消化環境が著しく悪化したことから、11 月には起債希望の繰延べないし削減のための話し合いが行われたことなどの事情も響いている。

3. 国内経済部門の金融資産運用

(金融資産運用額は法人企業部門を中心に増加)

国内経済部門の 53 年中の金融資産運用額は、49.2 兆円(うち法人企業部門 9.9 兆円、個人部門 33.8 兆円、公共部門 5.5 兆円)前年比 15.7%増と、

52 年中(42.5 兆円、同 1.8%増)に比し伸びを高めた。

これは、法人企業部門の運用額(第 5 表)が 9.9 兆円、前年比 33.6%増と、前年伸び悩み(7.4 兆円、同 15.0%減)のあと大幅に増加したことによるところが大きい。法人企業部門の金融資産増加の内訳をみると、通貨(現金+要求払預金)が 53 年末休日に伴う現預金高どまりの影響もあって前年比 60.9%増と高い伸びとなったほか、定期預金も前年比 41.3%増と大幅な増加を示した。この間、企業の金融収支重視姿勢を反映して相対的に利回りの有利な資産へ運用形態を多様化する傾向が引き続きみられ、信託(前年比 57.6%増)、債券(同 2.3 倍)も大幅に伸びた。

一方個人部門の金融資産増加額(第 6 表)は、53 年中 33.8 兆円、前年比 11.5%増と、家計所得の底固い伸びや個人企業の収益回復などを背景に前年(30.3 兆円、同 3.4%増)に比し伸びを高めた。個人部門についても、法人企業部門と同様に近年運用資産多様化傾向が進展をみているが、53 年中の運用の内訳をみると、国債が 52 年中著増のあと微増にとどまり(増加額前年比 52 年中 2.9 倍、53 年中 3.3%増)、郵便貯金も伸び悩みとなった(同 22.6%

(第 5 表)

法人企業部門の金融資産運用

(単位・億円)

	昭和 52 年	53 年	53 年	
			上 期	下 期
通 貨	23,089 (－ 27.6)	37,140 (60.9)	5,363 (前年 － 6,159)	31,777 (8.7)
定期性預金	27,046 (－ 20.2)	38,229 (41.3)	21,285 (－ 3.9)	16,944 (3.5 倍)
〔現預金計〕	〔 50,135〕(－ 23.8)	〔 75,369〕(50.3)	〔 26,648〕(66.7)	〔 48,721〕(42.7)
信 託	4,965 (43.3)	7,823 (57.6)	3,052 (2.5 倍)	4,771 (26.8)
有 価 証 券	8,148 (－ 10.3)	10,767 (32.1)	4,951 (13.3)	5,816 (53.9)
うち 債 券	2,668 (－ 49.8)	6,141 (2.3 倍)	3,847 (2.4 倍)	2,294 (2.2 倍)
株 式	5,226 (42.0)	4,422 (－ 15.4)	1,011 (－ 62.1)	3,411 (33.5)
対 外 信 用	10,470 (25.1)	4,558 (－ 56.5)	2,498 (－ 56.6)	2,060 (－ 56.3)
合 計	73,718 (－ 15.0)	98,517 (33.6)	37,149 (36.0)	61,368 (32.2)

(注) カッコ内は前年(同期)比増減(－)率・%。

増、2.1 %増)のに対し、通貨は高い伸びを示した(同27.1%減、82.7%増)。これは、53年末休日に伴う個人企業における現預金の高どまりに加え、個人消費の回復を背景に家計の保有現金が増加したことや、年央以降の市況軟化を眺め債券の買い控えが生じたことなどの事情が響いたものとみられる。

以上のような資産運用のいわば結果としての金融資産残高の動向を前年比伸び率によってみると(第7表)、国内経済部門全体としては、53年末14.7%増と52年末(14.3%増)に比べやや伸びを高めた。このうち資金循環勘定ベースの広義マネーサプライ(注2)(通貨+定期性預金)は、法人企業、

個人両部門とも52年に伸び率が低下したあとかなりの回復を示した(52年末11.0%増→53年末12.7%増)。また、法人企業部門においてはマネーサプライ伸び率の上昇に加え、信託、債券などマネーサプライ以外の金融資産残高も前年を大幅に上回る高い伸びを示していることが注目される。

(53年下期における法人企業部門の資産運用)

以上みてきたとおり、53年中には法人企業部門の金融資産がかなり顕著な回復を示したが、こうした傾向は前掲第5表にみるとおり53年下期以降法人企業部門が資金不足に転じた後も持続している。

そこで、資金不足拡大期における法人企業部門

(第6表)

個人部門の金融資産の増加

(単位・億円)

	昭和51年	前年比増減率(%)	構成比(%)	52年	前年比増減率(%)	構成比(%)	53年	前年比増減率(%)	構成比(%)
通貨	37,233	56.0	12.7	27,136	- 27.1	8.9	49,572	82.7	14.7
定期性預金(郵貯を除く)	96,310	- 6.8	32.9	100,477	4.3	33.2	106,743	6.2	31.6
〔小計〕	〔133,543〕	〔5.0〕	〔45.6〕	〔127,613〕	〔- 4.4〕	〔42.1〕	〔156,315〕	〔22.5〕	〔46.3〕
郵便貯金	58,111	17.6	19.8	71,259	22.6	23.5	72,733	2.1	21.5
信託	21,896	18.0	7.5	21,256	- 2.9	7.0	19,832	- 6.7	5.9
保険	37,731	13.0	12.9	41,090	8.9	13.6	45,478	10.7	13.4
有価証券	41,720	29.2	14.2	41,787	0.2	13.8	43,553	4.2	12.9
(国債)	(6,889)	(5.1倍)	(2.4)	(20,046)	(2.9倍)	(6.6)	(20,702)	(3.3)	(6.1)
(地方債)	(1,647)	(31.8)	(0.5)	(- 797)	(-)	(- 0.3)	(912)	(-)	(0.3)
(公社公団公庫債)	(2,279)	(- 15.4)	(0.8)	(1,078)	(- 52.7)	(0.4)	(863)	(- 19.9)	(0.2)
(金融債)	(20,341)	(26.2)	(6.9)	(8,110)	(- 60.1)	(2.7)	(12,125)	(49.5)	(3.6)
(事業債)	(2,002)	(- 42.1)	(0.7)	(592)	(- 70.4)	(0.2)	(- 427)	(-)	(- 0.1)
(株式)	(3,677)	(- 5.2)	(1.2)	(4,574)	(24.4)	(1.5)	(2,218)	(- 51.5)	(0.7)
(投資信託受益証券)	(4,885)	(38.2)	(1.7)	(8,184)	(67.5)	(2.7)	(7,160)	(- 12.5)	(2.1)
合計	293,001	12.3	100.0	303,005	3.4	100.0	337,911	11.5	100.0
〈参考〉 金融資産残高(年末)	1,961,061	17.8	-	2,266,123	15.6	-	2,602,934	14.9	-

(注) 国債には政府短期証券を含む。

(注2) 法人企業、個人および公社公団・地方公共団体部門の保有する通貨・定期性預金(ただし郵便貯金は除く)で、マネーサプライ統計のM₂と同一範ちゅうのものであるが、信用組合、農業協同組合、労働金庫等も対象金融機関に含めており、マネーサプライ統計のM₂よりカバレッジが広い。

の資産運用面の動きを過去の同一局面と比較してみると(第7図)、従来の事例では、資金不足が縮小から拡大に転じた後も2四半期程度は所用資金がもっぱら運用資産の取崩しによって賄われ、資

(第7表)

国内経済部門の金融資産残高前年比伸び率推移

(単位・%)

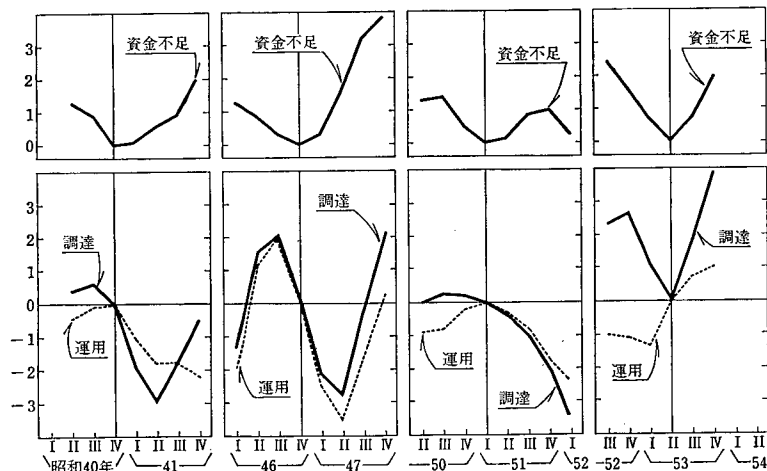
		51年末	52年末	53年末
国内経済部門	通貨	13.1	7.9	12.7
	定期性預金	14.4	12.9	12.7
	通貨+定期性預金	13.9	11.0	12.7
	その他金融資産	20.1	18.7	17.2
	金融資産計	16.5	14.3	14.7
法人企業部門	通貨	13.1	8.0	12.3
	定期性預金	11.7	8.4	11.0
	通貨+定期性預金	12.3	8.3	11.6
	その他金融資産	15.0	12.2	18.3
	金融資産計	13.1	8.9	12.7
個人部門	通貨	12.7	8.1	13.7
	定期性預金	15.5	14.1	13.1
	通貨+定期性預金	14.6	12.2	13.3
	その他金融資産	21.7	19.4	16.5
	金融資産計	17.8	15.6	14.9

(注) 定期性預金には郵便貯金を含まない。

(第7図)

法人企業部門の資金不足調達・運用(対名目GNP比率)

(単位・%)



(注) 1. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイトは1:2:1)。
2. 資金不足のボトム時点をゼロとして、これとのポイント差を表示。

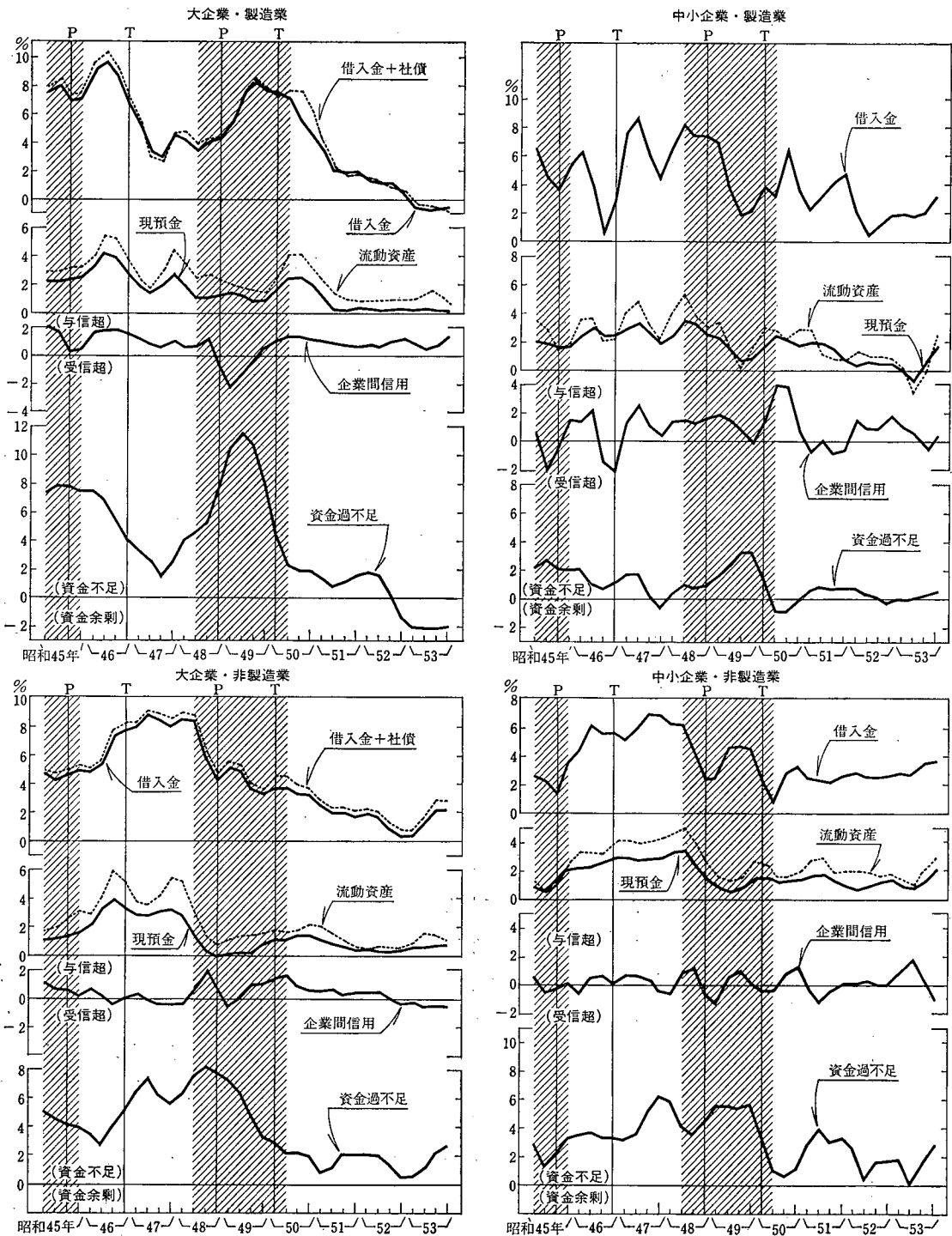
金調達が増加を示すのはこうした運用資産の取崩しの一巡した後のことであった(51年については運用資産の取崩しが続くうちに資金不足自体が縮小に向った)。これに対し、今回は資金不足の拡大と同時に資金不足を上回る規模の資金調達が行われ、その差額が金融資産の運用に振り向けられる姿となっている。これは今回の場合、減量経営の見地から現預金を中心とする金融資産が長期にわたりかなり低い水準まで圧縮されてきた一方、この間における貸出金利低下に伴う調達コストの著しい低下や金融機関の積極的な融資態度もあってその反動増が始った結果とみられる。

こうした動きを法人企業統計季報によって規模別、業種別にみると(第8図)、大企業製造業では借入金返済を持続しながら、なお余剰資金が発生しているため、これを金融資産の運用あるいは企業間信用の与信超の拡大に向けている。これに対し大企業非製造業および中小企業では資金不足がこのところ拡大傾向を示しているが、中小企業では資金不足を上回る資金調達の増加から金融資産がかなり顕著な積上りを示している。こうした中

小企業の資金調達増加の背景には、大企業需資低調の下で、金融機関が中小企業に対して貸出金利の積極的な引下げなどを通じ貸出の伸長に努めた事情も働いているとみられる。このように53年下期における法人企業の資金調達・運用動向をまとめてみると、実物投資の回復に伴う資金不足の増加にもかかわらず金融機関の積極的な融資姿勢もあって金融資産が引続き積上り、全体としての市中流動性がかなり急速に増加した点

(第8図)

規模別・業種別資金調達の推移とその要因(対売上高比率)



(注) 1. 法人企業統計季報による。いずれも季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイトは1:2:1)。
2. 大企業は資本金1億円以上、中小企業は1億円未満の企業。
3. シェッド部分は金融引締め期間、P、Tは景気の山、谷。

が特徴といえよう。

4. 金融市場の動き

(金融市場からの資金供給)

以上のような国内経済部門の資金調達、運用の動きを反映してこれらを仲介する広義の金融市場にどのような変化が生じたかをみてみよう(第8表)。

まず金融機関を通ずる貸出、有価証券投資による資金供給(いわゆる間接金融)と証券市場を通ずる資金供給(いわゆる直接金融)とを比較してみると、間接金融の伸びが直接金融の伸びを大きく上回り、52年中の動きとは対照的な姿となっている。53年中における公社債の発行額(純増ベース、第9表)は、国債をはじめとする公共債の大幅な増加に加え事業債が3年ぶりに前年を上回る水準となったこともあって前年比22.9%増(52年同6.3%増)となった。こうした有価証券を通ずる資金調

達の増加にもかかわらず、直接金融による資金供給が伸び悩んだのは、国債消化の大宗を金融機関引受けに依存しているという事情のほか、公社債市況の軟化から債券の個人・法人企業向けの消化が不振であったことが響いたものである。これを上・下期別にみると、上期中は企業の資金需要低調を反映した貸出の伸び悩みから、直接金融による資金供給が間接金融によるそれを大幅に上回る伸びを示すなど前年来の傾向が持続した。しかし下期になると、法人企業部門が資金不足に転じたことから貸出が増勢に向う一方、公社債市況の軟化が急激に加速したため、こうした状況は一変し、間接金融のウエイトが再び大幅な上昇を示すこととなった。

この間、外資市場を通ずる資金供給は、輸入増を映じた短期貿易受信増、円先高観を背景とする対日証券投資の増加、さらには外債発行の増大などから前年比11倍と著増し、資金供給全体に占め

(第8表)

広義の金融市場からの資金供給

(単位: %)

	昭和52年		53年		上 期		下 期	
	前年比 増減率	構成比	前年比 増減率	構成比	前年比 増減率	構成比	前年比 増減率	構成比
金 融 機 関	- 4.9	89.7	21.0	87.8	16.4	83.1	24.1	89.6
〔貸 出 金〕	〔- 15.5〕	〔 57.4〕	〔 7.7〕	〔 50.1〕	〔- 7.6〕	〔 30.3〕	〔 14.1〕	〔 63.1〕
銀 行	- 3.2	21.7	5.7	18.6	- 21.6	11.3	19.8	23.4
その他民間金融機関	- 25.9	17.9	- 8.0	13.3	- 77.7	4.1	11.4	19.5
公 的 金 融	- 16.6	17.8	26.0	18.2	72.0	14.9	10.5	20.2
〔有 価 証 券〕	〔 22.6〕	〔 32.3〕	〔 44.5〕	〔 37.7〕	〔 36.6〕	〔 52.8〕	〔 57.1〕	〔 26.5〕
銀 行(注)	- 30.8	9.3	2.3倍	17.4	2.0倍	19.6	2.7倍	15.5
(うち 全 国 銀 行)	(- 12.0)	(10.1)	(39.2)	(11.3)	(46.8)	(18.2)	(26.1)	(6.3)
その他民間金融機関	18.1	11.6	40.3	13.1	61.1	17.4	21.0	9.9
公 的 金 融	3.7倍	11.4	- 21.8	7.2	- 12.6	15.8	- 62.1	1.1
証 券 市 場	42.1	9.9	5.8	8.5	32.1	13.3	1.6	6.6
外 資 市 場	- 80.2	0.4	10.6倍	3.7	16.8倍	3.6	8.5倍	3.8
合 計	- 3.4	100.0	23.5	100.0	22.4	100.0	26.4	100.0

(注) 銀行には日本銀行の公社債保有増減を含む。

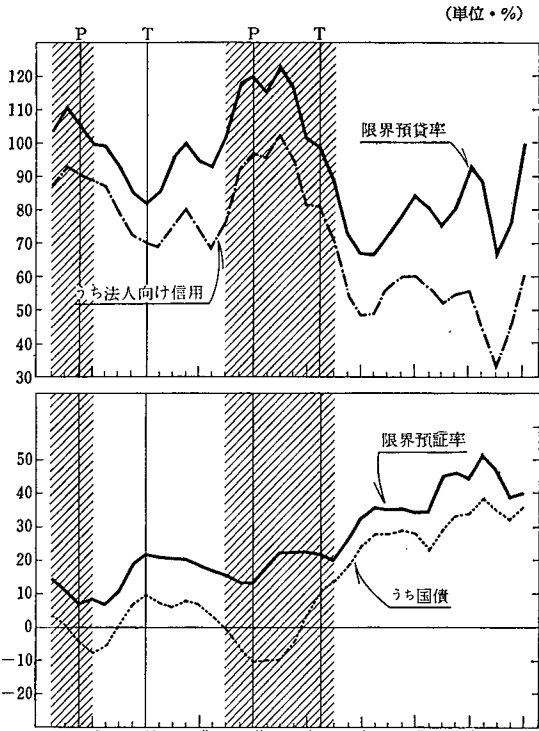
るシェアも3.7%(52年0.4%)と40年以降では49年(5.6%)に次ぐ高水準となった。

(市中金融機関の与信動向)

次に市中金融機関の与信動向を全国銀行の限界預貸率および限界預証率の面からみると(第9図)、まず限界預貸率は、53年上期中、法人企業向け貸出の不振を映じて大幅に低下したが、下期には法人企業部門の資金不足への転化を背景とする法人企業向け貸出の増加から急速に上昇するという様変りの姿を示している。一方限界預証率は、国債等公共債の大量引受けを映じて53年1～3月期までは一貫して上昇を続けてきたが、4～6月期以降は低下に転じている。これは、4～6月期以降も債券引受けが増加を続けたにもかかわらず、全国銀行が保有債券の市中売却を大幅に増加した(53年中ネット売却額4.3兆円、前年比約4割増)ことによるものである。

53年中、全国銀行の債券売却が高水準に達した理由としては、収益面への配慮などの事情も指摘されるが、基本的には公共債を中心に公社債の引受けが増勢を続ける状況の下でポジションの大幅悪化を避けるため預証率の引下げに迫られたため

(第9図) 全国銀行の限界預貸率、限界預証率の推移



(注) 1. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイトは1:2:1)。
2. 限界預貸率=貸出/預金+金融債
限界預証率=有価証券/預金+金融債
3. シェド部分は金融引締の期間、P、Tは景気の山、谷。

(第9表)

公社債発行状況(純増ベース)

(単位・億円)

			昭和51年	前年比 増減率 (%)	52 年	前年比 増減率 (%)	53 年	前年比 増減率 (%)
公 長 地 公 公 民 金 事	共 期 国	債	120,387	63.6	131,461	9.2	165,608	26.0
		債	77,755	95.6	86,142	10.8	117,959	36.9
	方	債	22,364	47.3	20,299	— 9.2	23,191	14.2
		債	16,006	1.2	18,984	18.6	17,475	— 7.9
	社 庫	債	4,262	51.2	6,036	41.6	6,983	15.7
		債	30,165	— 21.8	28,612	— 5.1	31,147	8.9
	間	債	23,548	— 8.4	22,137	— 6.0	23,673	6.9
		債	6,617	— 48.6	6,475	— 2.1	7,474	15.4
合 計			150,552	34.2	160,073	6.3	196,755	22.9

と考えられよう。特に下期以降民間貸出の回復に伴ってこうした必要性が一層強まったのではないかとみられる。

当面、国債の大量発行が予定されている状況の下で、法人企業部門の資金需要回復傾向が続くと

すれば、53年下期の金融市場にみられた上記の傾向が一層明確な形で現れる公算が大きく、公共・民間両部門の資金需要を適切に調整していく必要はいよいよ強まってくるものとみられる。

(付表1―1)

昭和53年中

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融		公 的 金 融	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	2,661	2,661		2,661	2,652		9	
B 現 金 通 貨		20,873		(a) 23,324	2,218		233	
C 要 求 払 預 金		66,023				66,494	483	12
D 定 期 性 預 金		224,165				151,432		72,733
E 自由円預金・外貨預金		13,760				13,760		
F 政府当座預金		1,329		1,329				
G 信 託		28,127				28,127		
H 保 險		45,478				29,133		16,345
I 有 価 証 券	220,455	40,381	(b) 31,952		148,280	33,402	40,223	6,979
J 政府短期証券	47,959		21,077		—24		26,906	
K 長期国債	86,359		11,426		72,373		2,560	
L 地方債	20,892				20,333		559	
M 公社公団公庫債	22,672	6,983	—551		16,227		6,996	6,983
N 金融債	14,843	23,673			12,901	23,673	1,942	
O 事業債	7,851				6,665		1,186	
P 株式	19,293	1,426			19,219	1,426	74	
Q 投資信託受益証券	586	7,950			586	7,950		
R 外貨債		349				353		—4
S 日銀貸出金・借入金	4,365	4,365	4,365			4,365		
T コ ー ル	—745	—745			—745	—745		
U 買入手形・売渡手形	5,718	5,718	—1,500		7,218	5,718		
V 貸出金・借入金	265,028				168,837		96,191	
W 市中貸出金・借入金	168,837				168,837			
X 政府貸出金・借入金	96,191						96,191	
Y 企業間信用								
Z 資金運用部預託金		42,508						42,508
a 外貨準備高					
b 貿易信用	6,441	5,644			6,441	5,644		
c 直接投資								
d その他対外債権債務	32,210	11,428			27,993	11,450	4,217	—22
e そ の 他		9,609	—7,503			14,114		2,801
f 資金過不足(—)		14,809						
g 合 計	536,133	536,133	27,314	27,314	362,894	362,894	141,356	141,356

(a) うち日銀券発行高 22,713
(d) うち対市中債券売(—)買 12,349
(c) うち外国為替資金証券 49,224

金 融 取 引 表

(単位・億円)

中 央 政 府		公社公団および 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
		-5		2,088		18,790				2,661	2,661	A
		189		35,052		30,782				20,873	20,873	B
		6,460		38,229		179,476				66,023	66,023	C
										224,165	224,165	D
1,329								13,760	E
		472		7,823		19,832				1,329	1,329	F
						45,478				28,127	28,127	G
										45,478	45,478	H
3,728	173,943	615	40,651	10,767	20,382	43,553		7,801		286,919	275,357	I
3,720	^(c) 56,024	310								56,024	56,024	J
	117,959	237								118,035	117,959	K
			23,191			912				23,191	23,191	L
			17,475	6,141		863		7,826		24,458	24,458	M
		-130				12,125				23,673	23,673	N
					7,474	-427				7,474	7,474	O
8		198		4,422	11,488	2,218		-1,739		24,400	12,914	P
				204		7,160				7,950	7,950	Q
	-40		-15		1,420			1,714		1,714	1,714	R
										4,365	4,365	S
										-745	-745	T
										5,718	5,718	U
	20,388		44,896		100,643		99,101			265,028	265,028	V
			6,456		87,241		75,140			168,837	168,837	W
	20,388		38,440		13,402		23,961			96,191	96,191	X
42,508				80,827	68,940		11,887			80,827	80,827	Y
...										42,508	42,508	Z
									21,824	...	21,824	a
				420	8,268			8,268	1,217	15,129	15,129	b
				4,927	44			44	4,927	4,971	4,971	c
			-44	-789	-4			15,981	38,971	47,402	50,351	d
37,441			-1,984	-1,744		-1,101				34,596	7,625	e
	-109,325		-75,788		20,673		225,822		-34,845		-	f
85,006	85,006	7,731	7,731	177,600	177,600	336,810	336,810	32,094	32,094	1,175,374	1,175,374	g

(付表 1－2)

昭和 53 年 中

	民間金融		銀行等		全国銀行		都市銀行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 日銀預け金	2,652		2,881		2,559		2,366		50		30	
B 現金通貨	2,218		2,215		1,073		179		1,080		62	
C 要求払預金		66,494		68,643		43,085	-528	18,826	-835	20,376	162	4,253
D 定期性預金		151,432		154,485		85,873	181	48,490	929	49,195	741	21,074
E 自由円預金・外貨預金		13,760		13,760		13,459		11,477		15		
F 政府当座預金												
G 信託		28,127	19		217				-209		11	
H 保険		29,133										
I 有価証券	148,280	33,402	107,402	25,143	59,784	18,993	25,414	849	19,663	3,951	27,447	2,199
J 政府短期証券	-24											
K 長期国債	72,373		65,062		47,089		22,762		8,801		9,110	
L 地方債	20,333		15,231		4,885		50		2,703		7,620	
M 公社公団公庫債	16,227		10,618		2,721		1,065		2,995		4,902	
N 金融債	12,901	23,673	5,413	23,673	-491	17,564	-771	749	1,835	3,910	4,069	2,199
O 事業債	6,665		4,490		-380		-205		2,496		1,947	
P 株式	19,219	1,426	6,726	1,117	5,765	1,076	2,382	100	720	41	245	
Q 投資信託受益証券	586	7,950	-138		195		131		113		-446	
R 外貨債		353		353		353						
S 日銀貸出金・借入金		4,365		4,223		3,846		3,274		377		-2
T コーポレート	-745	-745	-1,292	-2,026	-874	-3,255	1,529	-4,466	-1,285	187	1,011	33
U 買入手形・売渡手形	7,218	5,718	4,302	5,123	671	6,648		6,654	3,699	4	181	
V 貸出金・借入金	168,837		162,039		108,397	893	53,067	845	54,077	446	2,438	
W 市中貸出金・借入金	168,837		162,039		108,397	893	53,067	845	54,077	446	2,438	
X 政府貸出金・借入金												
Y 企業間信用												
Z 資金運用部預託金												
a 外貨準備高												
b 貿易信用	6,441	5,644	6,441	5,644	6,441	5,644						
c 直接投資												
d その他対外債権債務	27,993	11,450	22,462	11,450	21,159	11,492			913	-11	390	-31
e その他		14,114		20,024		12,749		-3,741		3,542		4,947
f 資金過不足 (-)												
g 合計	362,894	362,894	306,469	306,469	199,427	199,427	82,208	82,208	78,082	78,082	32,473	32,473

金 融 取 引 表

(単位・億円)

信 託		投資信託		保 険		証券会社		公 的 金 融		郵便貯金・ 簡保・年金		資金運用部		政府金融機関		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
				3				9						9		A
				233				233		233						B
				1,317		250		483	12	422	12			61		C
				2,504		310			72,733		72,733					D
																E
	28,180	-1		36												F
				29,133					16,345		16,345					G
18,421	7,950	6,628	7,950	20,952	29	1,295	279	40,223	6,979	7,526		31,456		1,241	6,979	I
								26,906		-73		27,132		-153		J
2,437		1,716		3,838		1,007		2,560		1,405		-456		1,611		K
2,678		-1,101		2,430		-6		559		1,407		-686		-162		L
3,432		-1,027		2,233		-71		6,996	6,983	2,769		4,235		-8	6,983	M
4,099		2,887		3,337		-106		1,942		867		1,196		-121		N
-634		-697		2,619		179		1,186		1,151		35				O
5,722		4,850		6,501	29	249	279	74						74		P
687	7,950		7,950	-6		43			-4						-4	Q
																R
311		1,288		192		110										S
1,538	596	-240		551		310										T
																U
4,951				4,246	1	2,490	1,418	96,191		6,154		88,177		38,982	37,122	V
4,951				4,246	1	2,490	1,418							38,982	37,122	W
								96,191		6,154		88,177				X
																Y
									42,508	74,137		116,778		133		Z
																a
2,667		530		2,864				4,217	-22					4,217	-22	b
-8,838			255	3,502		3,068		2,801		-618		2,855		564		c
																d
																e
																f
27,888	27,888	8,205	8,205	32,665	32,665	4,765	4,765	141,356	141,356	88,472	88,472	119,633	119,633	44,643	44,643	g

(付表 2－1)

昭和 53 年 12 月 末

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融		公 的 金 融	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	15,401	15,401		15,401	15,375		26	
B 現 金 通 貨		157,506		(a) 185,765	26,209		2,050	
C 要 求 払 預 金		613,605				616,901	4,245	949
D 定 期 性 預 金		1,776,904				1,340,726		436,178
E 自由円預金・外貨預金		50,296				50,296		
F 政府当座預金		1,828		1,828				
G 信 託		211,136				211,136		
H 保 険		339,001				230,404		108,597
I 有 価 証 券	1,021,066	340,037	114,118	1	701,385	304,909	205,563	35,127
J 政府短期証券	105,774		66,465				39,309	
K 長期国債	336,169		47,212		205,376		83,581	
L 地方債	119,844				114,571		5,273	
M 公社公団公庫債	153,888	34,504	441		96,065		57,382	34,504
N 金融債	105,441	224,229			90,737	224,229	14,704	
O 事業債	67,993				63,052		4,941	
P 株式	127,793	23,664		1	127,420	23,663	373	
Q 投資信託受益証券	4,164	54,877			4,164	54,877		
R 外 貨 債		2,763				2,140		623
S 日銀貸出金・借入金	26,680	26,680	26,680			26,680		
T コ ー ル	31,178	31,178			31,178	31,178		
U 買入手形・売渡手形	66,711	66,711	28,500		38,211	66,711		
V 貸出金・借入金	2,819,674				2,167,365		652,309	
W 市中貸出金・借入金	2,167,365				2,167,365			
X 政府貸出金・借入金	652,309						652,309	
Y 企業間信用								
Z 資金運用部預託金		272,211						272,211
e その他		78,216	33,697			100,782		11,131
f 差 額								
g 合 計	3,980,710	3,980,710	202,995	202,995	2,979,723	2,979,723	864,193	864,193

(a) うち日銀券発行高 177,093
(b) うち外国為替資金証券 90,974
(c) 市 場 価 額 211,538
(d) 市 場 価 額 228,888

金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

中 央 政 府		公社公団および 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		合 計		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
		19		15,749		141,738		15,401	15,401	A
		19,374		324,078		270,153		157,506	157,506	B
		35,270		386,039		1,355,595		613,605	613,605	C
								1,776,904	1,776,904	D
1,828								...	50,296	E
		2,114		42,277		166,745		1,828	1,828	F
						339,001		211,136	211,136	G
								339,001	339,001	H
15,406	537,214	3,650	295,442	110,347	255,673	329,702		1,480,171	1,428,366	I
10,287	^(b) 123,914	362		47,701	87,043	61,803		123,914	123,914	J
4,000	413,050	451	129,649					410,482	413,050	K
			163,159					129,649	129,649	L
		933						197,663	197,663	M
								224,229	224,229	N
1,119		1,904		^(c) 61,772	154,429	^(d) 59,726		87,043	87,043	O
				874		49,839		252,314	178,093	P
					14,201			54,877	54,877	Q
	250		2,634					...	19,848	R
								26,680	26,680	S
								31,178	31,178	T
								66,711	66,711	U
	76,564		306,799		1,665,960		770,351	2,819,674	2,819,674	V
			33,404		1,501,232		632,729	2,167,365	2,167,365	W
	76,564		273,395		164,728		137,622	652,309	652,309	X
272,211				1,303,073	1,047,495		255,578	1,303,073	1,303,073	Y
35,718			1,637	22,792		19,834		272,211	272,211	Z
								78,344	79,853	e
	-288,615		-543,451		-764,773		1,596,839		—	f
325,163	325,163	60,427	60,427	2,204,355	2,204,355	2,622,768	2,622,768	9,193,423	9,193,423	g

(付表 2－2)

昭 和 53 年 12 月 末

	民間金融		銀 行 等		全 国 銀 行		都 市 銀 行		中 小 企 業 金 融 機 関		農 林 水 産 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	15,375		15,375		14,524		10,483		448		50	
B 現 金 通 貨	26,209		26,167		16,744		7,173		7,431		1,992	
C 要 求 払 預 金		616,901		629,664		421,277	5,088	216,645	16,355	160,821	8,719	70,314
D 定 期 性 預 金		1,340,726		1,353,700		741,277	2,454	421,208	7,886	440,074	4,204	183,318
E 自由円預金・外貨預金		50,296		50,296		48,160		42,990		54		
F 政府当座預金												
G 信 託		211,136	6,616		3,124				1,955		1,537	
H 保 険		230,404										
I 有 価 証 券	701,385	304,909	509,099	245,304	323,666	189,562	148,469	20,820	94,581	38,348	90,260	17,394
J 政府短期証券												
K 長期国債	205,376		191,742		150,907		77,323		23,425		17,311	
L 地方債	114,571		88,701		44,152		14,387		13,697		30,823	
M 公社公団公庫債	96,065		62,328		29,697		9,760		15,362		17,269	
N 金融債	90,737	224,229	66,968	224,229	31,533	169,972	12,521	12,411	23,079	36,863	12,356	17,394
O 事業債	63,052		45,404		18,422		7,444		15,137		11,381	
P 株式	127,420	23,663	51,577	18,935	47,495	17,450	26,188	8,409	3,257	1,485	825	
Q 投資信託受益証券	4,164	54,877	2,379		1,460		846		624		295	
R 外 貨 債		2,140		2,140		2,140						
S 日銀貸出金・借入金		26,680		25,695		24,876		20,765		762		55
T コ ー ル	31,178	31,178	21,431	25,644	10,379	22,837	2,941	19,088	8,405	564	2,269	117
U 買入手形・売渡手形	38,211	66,711	27,783	66,072	2,662	61,062		60,832	14,041	4	10,774	
V 貸出金・借入金	2,167,365		1,882,694		1,180,139	3,260	620,069	2,982	528,366	1,927	159,808	
W 市中貸出金・借入金	2,167,365		1,882,694		1,180,139	3,260	620,069	2,982	528,366	1,927	159,808	
X 政府貸出金・借入金												
Y 企業間信用												
Z 資金運用部預託金												
e そ の 他		100,782		92,790		38,927	8,653			36,914		8,415
f 差 額												
g 合 計	2,979,723	2,979,723	2,489,165	2,489,165	1,551,238	1,551,238	805,330	805,330	679,468	679,468	279,613	279,613

金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

信 託		投資信託		保 険		証券会社		公の金融		郵便貯金・ 簡保・年金		資金運用部		政府金融機関		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
9				12		21		26						26		A
								2,050		2,050						B
				8,834		2,688		4,245	949	4,056	949			189		C
				11,080		1,296			436,178		436,178					D
																E
	218,164		1	412												F
					230,404				108,597		108,597					G
92,314	54,877	44,624	54,877	91,767	2,036	7,350	2,551	205,563	35,127	43,159		158,020		4,384	35,127	I
								39,309		167		38,521		621		J
3,304		2,334		8,841		1,353		83,581		1,589		79,293		2,699		K
18,748		4,671		6,957		155		5,273		4,778		244		251		L
24,176		3,989		9,057		471		57,382	34,504	26,914		30,428		40	34,504	M
10,336		7,098		12,333		707		14,704		5,179		9,123		402		N
10,706		7,446		5,732		953		4,941		4,530		411				O
23,680		19,086		48,634	2,036	3,503	2,551	373		2				371		P
1,364	54,877		54,877	213		208										Q
									623						623	R
																S
7,238		5,540		1,548		450										T
7,166	596	4,268		993		310										U
149,127				141,727	11	12,565	10,041	652,309		53,617		561,312		291,736	254,356	V
149,127				141,727	11	12,565	10,041									W
								652,309		53,617		561,312		291,736	254,356	X
																Y
									272,211	442,702			715,375	462		Z
17,783		444			23,922		12,088		11,131		-140		3,957		7,314	e
																f
273,637	273,637	54,877	54,877	256,373	256,373	24,680	24,680	864,193	864,193	545,584	545,584	719,332	719,332	296,797	296,797	g